

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川清掃事務所事務費		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田茂幸
			担当者名	小田 咲子	内線	471
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード	荒川清掃事務所事務費(29-10-66-01)					
事務事業の種類	○ 新規事業 (○19年度 ○18年度) ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度		根拠	なし		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準) 計画区分 (計画) 非計画					
行政評価 事業体系	分野	防災・まちづくり・環境				
	政策	地球環境にやさしいまちづくり				
	施策	ごみの適正処理の推進				
目的	清掃職員の収集作業業務に地域パトロールの役割を加え、犯罪の抑制を図るとともに、不審者・犯罪等の通報や被害者の救助活動を実施することにより、「安全で安心な区民生活」の実現を目指す。					
対象者等	区民・事業者					
内容	1 荒川清掃事務所の事務処理に要する旅費・消耗品 2 地域防犯 収集業務にパトロールの役割を加え犯罪防止を図るとともに不審者、犯罪等の通報や被害者の救助活動も実施する。 平成16年度より、3年計画で全職員(120名)に上級救命講習会を受講させる。 平成19年度からは、再講習を受講させる。					
経過	平成15年度・平成16年度 「防犯パトロール実施中」マグネットシール作成 平成16年度・平成17年度 上級救命講習会実施					
必要性	「安全で安心な区民生活」実現のために必要である。					
実施方法	((直営) (部委託 全部委託)) (直営の場合 (常勤) 非常勤 臨時職員) 1 近接地内旅費 29,550円 2 消耗品 94,500円 3 図書購入 37,760円 4 上級救命講習会教材費(災害用) 104,000円 (@2,600×40名) 5 労働者派遣委託(上級救命講習会対策) 164,892円					

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額					1,100	830	860
	①決算額(18年度は見込み)					506	431	860
	②人件費						3,448	
	【事務分担当量】%						40	
	合計(①+②)	0	0	0	0	506	431	860
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	0	0	0	0	506	431	860	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	講習会実施回数					4	4	
	講習会受講者数					40	40	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	近接地旅費	連絡会用・事務所用	34	連絡会用・事務所用	30	連絡会用・事務所用	61
	一般需用費	消耗品・救急医薬品	319	消耗品・救急医薬品	236	消耗品・救急医薬品	287
	役務費					筆耕翻訳料	2
	委託料	派遣職員契約	153	派遣職員契約	165	派遣職員契約	508
	使用料及び賃借料					会場使用料	2

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値	
①	救助活動等件数	2	0	0	0	実績件数
②	上級救命講習会受講率	100%	100%	100%	100%	上級救命受講者100%
③						

問題点・課題	区内・犯罪認知件数は減少傾向にあるが、十分な状況とはなっていない。
他区の実施状況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	ふれあい指導時等の地域パトロール機能の一層の拡充。	犯罪の防止、不審者や犯罪者の通報機能の充実。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明、意見等
C	現状の規模で実施する。

議会質問状況(要旨)	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	安全衛生管理費		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸				
			担当者名	川上 徹	内線	471				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	安全衛生管理費（29-15-33-01）									
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業									
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度		根拠法令等	労働基準法・労働安全衛生法・荒川区被服貸与規定						
終期設定	○ 有 ● 無 年度									
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画					
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境分野								
	政策	地球環境にやさしいまちづくり								
	施策	ごみの適正処理の推進								
目的	荒川清掃事務所労働安全衛生管理体制の一層の充実を図り、職員の安全作業と衛生管理体制を確保し、清掃事業の円滑な運営を期するため。									
対象者等	<table border="0"> <tr> <td>荒川区清掃事業に従事する職員。 (18・6・1)</td> <td>管理係 10人 作業係 82人 再任用 9人</td> <td>尾竹橋作業所 8人 南千住車庫 13人 再雇用 18人</td> <td>計 113人 合計 140人</td> </tr> </table>						荒川区清掃事業に従事する職員。 (18・6・1)	管理係 10人 作業係 82人 再任用 9人	尾竹橋作業所 8人 南千住車庫 13人 再雇用 18人	計 113人 合計 140人
荒川区清掃事業に従事する職員。 (18・6・1)	管理係 10人 作業係 82人 再任用 9人	尾竹橋作業所 8人 南千住車庫 13人 再雇用 18人	計 113人 合計 140人							
内容	- 産業医業務委託（月1回の健康相談、職場巡視、健康講習会等の実施） - 被服・保護具の支給（被服：夏冬作業服（安全反射シール付）・雨衣・防寒着） （保護具：靴・保護帽・手袋） - 労働安全衛生用品の整備（1階洗面所にうがい機を設置・うがい薬を定期補充） - 職員救急医薬品の配備（各収集班ごとに消毒薬・軟膏・消炎剤・絆創膏・包帯・解熱剤を支給） - 安全運転講習会の負担金の支出（安全運転管理者・運転職員） - 衛生管理者講習会・受験料の支出									
経過	平成14年度 荒川清掃事務所被服貸与費・荒川清掃事務所衛生管理費・安全衛生費に3事業を統合 平成16年度反射シール付作業服採用 平成18年度夏作業服材質見直し									
必要性	職員の安全作業意識の向上を図り、事故を未然に防ぐために必要である。									
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 産業医業務委託 報償費559,440円 産業医傷害保険料18,700円 被服・保護具の購入 6,558,310円 （被服 4,809,283円・保護具 1,749,027円） 職員救急医薬品の購入 152,932円									

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	21,494	11,078	12,504	10,894	11,071	8,308	10,204
①決算額（18年度は見込み）	15,958	9,942	10,794	10,319	10,745	7,315	10,204
②人件費						3,448	
【事務分担量】（%）						40	
合計（①+②）	15,958	9,942	10,794	10,319	10,745	10,763	10,204
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	15,958	9,942	10,794	10,319	10,745	10,763	10,204
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	公務災害発生件数	11	10	6	9	2	6

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	産業医業務委託	559	産業医業務委託	559	産業医業務委託	560
	近接地外旅費	講習会・研修会旅費	79	講習会・研修会旅費	0	講習会・研修会旅費	91
	一般需用費	被服・保護具・医薬品	10,017	被服・保護具・医薬品	6,737	被服・保護具・医薬品	9,310
	役務費	産業医傷害保険等	19	産業医傷害保険等	19	産業医傷害保険等	19
	使用料及び賃借料		0	公衆浴場使用料	0	公衆浴場使用料	96
	負担金補助及び交付金	安全運転講習会等	38	安全運転講習会等	0	安全運転講習会等	128

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	公務災害発生件数		2	6	3	0	公務災害の発生実績
②	車両火災発生件数		1	0	1	0	消火器による消火を必要とした車両火災の発生実績
③	二次検診受診率		61.5%	70.8%	75.0%	90.0%	受診者数／該当者数

問題点・課題	安全作業手順の徹底には周知方法の工夫と繰り返しが必要である。 被服・保護具の企画・素材等の基準について区独自基準がない。 一次検診の受診率に比べ二次検診の受診率が低い。また、清掃事務所に比べ、南千住清掃車庫・尾竹橋作業所における産業医の健康相談の機会が少ない。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	安全衛生委員会、安全運動月間活動を通じ、安全作業手順の一層の徹底を図る	公務災害の発生や事故を未然に防ぐことが期待できる
②	車両火災の防火に向けた研修を実施する	車両火災の発生を未然に防ぐとともに、発生時の迅速な対応が期待できる
③	二次検診対象者に対する産業医の健康相談の充実（対象者に対する個別指導）	二次検診受診率の向上及びその後の適切な医療機関の受診が期待できる

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	公務災害や車両事故の発生防止、また、安定的な清掃事業運営のためにも優先度は高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	清掃管理事務費	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	後藤 肇	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	清掃管理事務費（29-20-50-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 12 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	○有 ●無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)	計画区分	計画	(非計画)	
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境			
	政策	地球環境にやさしいまちづくり			
	施策	ごみの適正処理の推進			
目的	「東京23区廃棄物情報管理システム」によりごみ収集量等の収集作業情報を管理し、効率的な収集作業体制を確立することを目的とする。				
対象者等	区民、事業者				
内容	東京23区清掃一部事務組合、各区清掃事務所、各区清掃工場及び東京都等関連機関とネットワーク化し、ごみの搬入データを管理し、23区全体のごみの状況を把握する。 システムの主な機能 ① 廃棄物等の搬出入実績管理機能（平成17年度から稼働） ② 継続扱い手数料算定機能（平成17年度から稼働） ③ 産業廃棄物搬入承認支援機能（平成19年4月から稼働予定）				
経過	1. 平成12年4月 清掃事業の都から区への移管により、システムを継続して引き継ぐ。 2. 平成17年4月 清掃総合情報システムより粗大ごみ受付システムを独立させた 3. 平成17年度 「東京23区清掃事業総合情報システム」から「東京23区廃棄物情報管理システム」への更新が行われた。 4. 平成17年11月 システム更新に伴い、荒川清掃事務所の機器更新を行なった。 5. 平成18年1月 システム更新に伴い、尾竹橋清掃作業所の機器更新を行なった。				
必要性	23区一体で清掃事業を行う上で、必要不可欠なシステムである。				
実施方法	(<u>直営</u>) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (<u>常勤</u>) 非常勤 臨時職員) 1. システムの運営は東京23区清掃一部事務組合が行っている。 2. 各清掃事務所は、車両毎のごみ搬入日量データを各端末より入力している。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	12,136	9,687	9,687	3,104	3,122	4,185	3,851
	①決算額(18年度は見込み)	11,955	9,365	3,035	3,099	3,121	2,855	3,851
	②人件費						431	
	【事務分担量】(%)						5	
	合計(①+②)	11,955	9,365	3,035	3,099	3,121	3,286	3,851
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
一般財源	11,955	9,365	3,035	3,099	3,121	3,286	3,851	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用費	「データー」・「クリーニング」カートリッジ	86	「トナー」・「コピーキット」	188	「データーカートリッジ」・「トナー」	239
	役務費	システム電話料	0	システム電話料	259	システム電話料	336
	使用料及び賃借料	総合情報システム機器賃借	3,035	情報管理システム機器賃借	2,408	情報管理システム機器賃借	3,276

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
①						
②						
③						

問題点・課題	システムの利便性向上に向けた改善が必要である。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	産業廃棄物の搬入承認申請支援機能を付加する。	搬入承認申請事務の効率化が図れる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明、所属長意見等
C	廃棄物情報管理システムを今後とも効率的に活用していく。

議会(要旨)状況	
----------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	指 導 費	部課名 担当者名	環境清掃部荒川清掃事務所 村田 英明	課長名 内線	吉田 茂幸 471
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）		指導費（29-40-50-01）			
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 12 年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
終期設定	○有 ●無 年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
実施基準	（法令基準内） 都基準内 （区独自基準）		計画区分	計画（非計画）	
行政評価 事業体系	分野	防災・まちづくり・環境分野			
	政策	地球環境にやさしいまちづくり			
	施策	ごみの適正処理の推進			
目的	1. 「事業用大規模建築物の所有者の義務として廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化の推進、廃棄物の適正処理の確保。」（区条例第52条） 2. 一般廃棄物処理業者への、適正な指導・許可を実施。（区条例第58条）				
対象者等	1. 事業用大規模建築物の所有者 受益者負担00168 一般廃棄物処理業許可手数料 @15,000×8=120,000円 2. 一般廃棄物処理業者 再交付手数料 @3,000×2=6,000円				
内容	1. 事業用大規模建築物の所有者 （1）大規模建築物廃棄物保管場所設置届の受理・指導 （2）大規模建築物再利用計画の作成によりごみ減量化目標値を設定（3千㎡以上の建築物所有者を対象に再利用計画書の提出を義務づけ）、大規模建築物への立入調査（条例2年・要綱3年）を実施し指導・助言を行う。 （3）事業者に対する廃棄物管理責任者講習会を開催する。 2. 一般廃棄物処理業者（荒川区一般廃棄物処理業者数 10社） （1）新規・更新（2年） 変更許可は東京23区清掃協議会にて事務を行う（平成18年度より清掃リサイクル課所管）。 （2）許可手数料（平成17年度まで収集量最大区の条例を適用、他の区の手数料は減免） 新規許可手数料 15,000円：更新手数料10,000円：変更許可手数料10,000円：再交付手数料 3,000円 （3）立入指導 事務所及び事業現場への立入検査を東京23区清掃協議会と連携して実施する。（法19条・条例第71条）				
経過	平成10年度 大規模建築物の規模を条例の3,000㎡以上から要綱で1,000㎡以上に拡大 3,000㎡以上の建築物所有者の義務 2年ごとに立入調査実施・再利用計画書の提出・廃棄物管理責任者の選任 1,000㎡以上の建築物所有者の義務 3年ごとに立入調査実施・廃棄物管理責任者の選任（任意） 平成14年度 一般廃棄物処理業者許可・指導費を統合 平成18年度 一般廃棄物処理業者の指導・許可・手数料徴収事務が清掃リサイクル課へ移管				
必要性	事業用大規模建築物所有者・一般廃棄物処理業者における廃棄物の排出抑制及び適正な処理を指導することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上につながるため必要性は高い。				
実施方法	（直営） 一部委託 全部委託 （直営の場合（常勤） 非常勤 臨時職員） 平成17年度大規模建築物排出指導計画（3千㎡以上1減・1千㎡以上3減）				
	大規模建築物	3千㎡以上（条例）		1千㎡以上（要綱）	合計
		民間	区立学校		
	対象建築物数	76	33	243	352
	立入指導（平成17年度）	28	14	95	137
	（平成16年度）	47	19	4	70
	（平成15年度）	16	12	89	117
	（平成14年度）	55	23	60	138
（平成13年度）	16	12	121	149	

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	746	1,604	541	443	297	299	390
	①決算額（18年度は見込み）	21	1,538	404	261	195	179	390
	②人件費						12,929	
	【事務分担量】（％）						150	
	合計（①＋②）	21	1,538	404	261	195	13,108	390
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	86	85	75	123	60	126	
一般財源	-65	1,453	329	138	135	12,982	390	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品購入	46	消耗品購入	31	消耗品購入	12
		立入調査票等印刷	135	立入調査票等印刷	141	立入調査票等印刷	312
	役務費	郵便料・筆耕料	12	郵便料・筆耕料	7	郵便料・筆耕料	54
		（清掃功労者感謝状）		（清掃功労者感謝状）		（清掃功労者感謝状）	
	使用料及び賃借料	清掃功労者表彰式会場等	2	清掃功労者表彰式会場等	0	清掃功労者表彰式会場等	7
	負担金補助及び交付金	廃棄物処理実務担当者講習会受講料	0	廃棄物処理実務担当者講習会受講料	0	廃棄物処理実務担当者講習会受講料	5

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	立入指導回数		70	137	150	150	大規模建築物への立入指導実施
②							
③							

問題点・課題	大規模建築物再利用計画を推進することにより、より一層の事業系一般廃棄物の減量とリサイクルの推進が必要である。					
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区 ）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	大規模建築物所有者に対するより一層の指導の拡充を図る	事業系一般廃棄物の減量及び適正な処理による、生活環境保全・公衆衛生向上とリサイクルの促進
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	排出ルール徹底やごみ減量・リサイクルの一層の推進のために優先度は高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川清掃事務所管理運営費		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
			担当者名	小笠原 崇	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	荒川清掃事務所管理運営費（29-50-10-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度		根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画 (非計画)		
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境				
	政策	地球環境にやさしいまちづくり				
	施策	ごみの適正処理の推進				
目的	円滑な収集作業遂行のため、職員の安全・衛生と環境に配慮した庁舎機能維持を目的とする。					
対象者等	荒川清掃事務所職員					
内容	1 荒川清掃事務所の光熱水費、電話料等の支払い 2 荒川清掃事務所における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借 3 荒川清掃事務所の業務委託及び庁舎建物・物品の修繕工事等の建物維持管理 ◎施設概要 荒川清掃事務所[荒川区町屋5-19-1] 敷地面積1,855㎡ (1)新館[事務室他] 施工:昭和61年3月15日 延床面積:736㎡ 鉄筋コンクリート3階建 (2)旧館[更衣室他] 増築:昭和61年3月15日(昭和45年施工) 延床面積:1,083㎡ 鉄筋コンクリート4階建 (3)その他 駐車場:建物内5台・屋外57台 駐輪場:20台					
経過	平成12年4月 東京都より荒川区に移管					
必要性	庁舎建物の維持管理及び業務遂行のため必要である。					
実施方法	(直営 (一部委託) 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 17年度決算値 庁舎清掃 (中央ビル管理) 567,000円 受水槽点検 (中央ビル管理) 94,500円 庁舎警備 (セコム) 604,800円 ボイラー保守 (エネスタ) 102,480円 自家用電気保守 (市橋電気) 224,700円 空気環境測定 (東京環境測定センター) 60,375円 空調設備保守 (日進産業) 304,500円 コピー機賃借 (富士ゼロックス) 290,336円 消防設備保守 (山本防災) 134,452円 F A X 機賃借 (日立キャピタル) 85,680円					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	24,147	25,198	25,650	24,402	23,281	21,764	20,502
	①決算額（18年度は見込み）	21,176	22,361	22,745	23,395	18,238	16,716	16,817
	②人件費						14,653	
	【事務分担量】（％）						170	
	合計（①＋②）	21,176	22,361	22,745	23,395	18,238	31,369	16,817
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	356	187	160	166	161	160	270
一般財源	20,820	22,174	22,585	23,229	18,077	31,209	16,547	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	11,971	電気・ガス・水道料金	11,464	電気・ガス・水道料金	12,789
	一般需用費	消耗品購入	1,155	消耗品購入	1,156	消耗品購入	1,295
		物品及び建物修繕	1,423	物品及び建物修繕	955	物品及び建物修繕	1,864
	役務費	郵券・電話・FAX等	563	郵券・電話・FAX等	472	郵券・電話・FAX等	508
	委託料	清掃・庁舎警備・火災報知器点検等	2,795	清掃・庁舎警備・火災報知器点検等	2,093	清掃・庁舎警備・火災報知器点検等	2,834
	使用料及び賃借料	コピー・FAX機器賃借	331	コピー・FAX機器賃借	376	コピー・FAX機器賃借	422
	備品購入費			自動うがい器	200	オフセット印刷機	790

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	1㎡あたりの経費（千円）	10	9	8	8	決算額／延床面積（㎡）
②						
③						

問題点・課題	環境に配慮した庁舎管理を目指しつつ、光熱水費や役務費を始めとしたより一層のコスト削減を図る。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	現在洗濯室に設置してある洗濯機を全て2槽式から全自動式に取り替える。	水道料金の削減が期待できる。
②	庁内ネットワークやe-mailの利用を促進することにより、電話の利用回数を減らす。	電話料金の削減が期待できる。
③	ボイラー着火時間の管理徹底を図る。	ガス料金の削減が期待できる。

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	光熱水費等の経費の削減に務めつつ、現状の規模で実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川清掃事務所等営繕費		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
			担当者名	小笠原 崇	内線	471
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	荒川清掃事務所等営繕費（29-50-15-01）					
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ●平成 12年度		根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)			計画区分	計画 (非計画)	
行政評価 事業体系	分野	防災・まちづくり・環境				
	政策	地球環境にやさしいまちづくり				
	施策	ごみの適正処理の推進				
目的	荒川清掃事務所・尾竹橋清掃作業所・南千住清掃車庫の庁舎機能維持のため、必要に応じて3施設の営繕工事を行うことを目的とする。					
対象者等	荒川清掃事務所・尾竹橋清掃作業所・南千住清掃車庫の全職員					
内容	3ヶ所の施設の営繕工事委託および工事請負費の支払い ◎施設概要 荒川清掃事務所 [荒川区町屋5-19-1] 敷地面積 1,855㎡ (1)新館[事務室他] 施工:昭和61年3月15日 延床面積:736㎡ 鉄筋コンクリート3階建 (2)旧館[更衣室他] 増築:昭和61年3月15日(昭和45年施工) 延床面積:1,083㎡ 鉄筋コンクリート4階建 (3)その他 駐車場:屋内5台・屋外57台 駐輪場20台 尾竹橋清掃作業所[荒川区町屋7-16-21] 敷地面積 3,236㎡ (1)管理棟[事務室他] 竣工:平成7年12月5日 延床面積554㎡ 鉄骨2階建 (2)その他 駐車場:屋外27台 南千住清掃車庫[荒川区南千住4-1-8] 敷地面積 1,900㎡ (1)管理棟[事務室他] 竣工:平成12年2月22日 延床面積:1,118㎡ 鉄骨3階建 (2)その他 直営清掃車両:12台 連絡車:1台 洗車棟					
経過	平成14年 事業項目新設 3ヶ所の施設営繕を一体とし、効率的な営繕を実施していく。 荒川清掃事務所耐震補強設計委託 南千住清掃車庫玄関前アコーディオンドア設置工事 平成15年 荒川清掃事務所排水管改修工事・ガス管改修工事・耐震補強工事・火災報知設備改修工事 平成17年 荒川清掃事務所旧館3階倉庫改修工事					
必要性	庁舎建物の機能維持・向上の観点から必要である。					
実施方法	(直営 一部委託 (全部委託)) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 荒川清掃事務所旧館3階倉庫改修工事 (秀和建設) 861,000円					

予算・決算額等の推移	(単位:千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額			4,486	55,815	0	866	0
①決算額(18年度は見込み)			3,792	54,794	0	861	0
②人件費						1,724	
【事務分担量】(%)						20	
合計(①+②)	0	0	3,792	54,794	0	2,585	0
国(特定財源)							
都(特定財源)							
その他(特定財源)							
一般財源	0	0	3,792	54,794	0	2,585	0
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費			荒川清掃事務所旧館3階倉庫改修工事	861		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	1㎡あたりの経費（千円）		0	1	0	0	決算額／総延床面積（㎡）
②							
③							

問題点・課題	庁舎建物や光熱水費の使用量等の観点から環境に配慮した庁舎管理の実践があまりなされておらず、今後PRを含め、どのように環境に配慮した庁舎管理を運営していくかの検討を要する。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	3庁舎での実現可能なエコシステム（壁面・屋上緑化、太陽熱高度利用システム等）の導入を検討する。	実現すれば光熱水費の大幅な削減と区としての環境に対するPR効果が期待できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	施設の将来的な活用に留意しつつ、庁舎の壁面・屋上緑化や太陽熱高度利用システムの設置を検討していく。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	収集作業運営費	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	高須 和恵	内線	4 7 1
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	収集作業運営費（29-50-30-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	12 年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画（非計画）
行政評価 事業体系	分野	防災・まちづくり・環境			
	政策	地球環境にやさしいまちづくり			
	施策	ごみの適正処理の推進			
目的	荒川区内で発生する廃棄物の収集、運搬を行い、区民の生活環境を保全し、健康で、快適な生活を確保する。				
対象者等	区民、事業者				
内容	1 民間の清掃車両を雇上げてごみを中間処理施設へ運搬する。 稼働車両[1日] 42台[直営車両: 9台・雇上車両: 33台] ごみ量[年] 55,354 トン[可燃: 38,695トン・不燃: 12,715トン・粗大: 963トン・その他] 2 夏季対策・年度末対策用アルバイト雇用(⑨,600円×延人数367人) 3 年未年始収集周知用ビラの作成 4 軽小型車両の燃料・維持管理用品・公課費 5 収集作業従事職員の作業服クリーニング委託 6 不法投棄の家電4品目の処分及びその他の不法投棄の処分委託 7 粗大ごみ積替業務委託（中防破碎処理施設に搬送するため収集した粗大ごみを中型プレス車に積替える） 8 プリパンチカードの作成				
経過	平成12年 東京都から区の事業に移管				
必要性	廃棄物の収集・運搬は快適な区民の生活に不可欠な事業である。				
実施方法	（直営）（一部委託） 全部委託 （直営の場合）（常勤）（非常勤）（臨時職員）				
	1 収集アルバイト賃金 3,523,200円				
	2 年未年始収集ビラの作成 187,320円				
	3 軽小型車両用経費 760,878円				
	4 清掃車雇上契約 564,520,603円				
	5 作業被服クリーニング委託 332,073円				
	6 不法投棄廃棄物処理処分 560,554円(家電4品:538,189円・その他不法投棄:22,365円)				
	7 粗大ごみ中継業務委託（協立輸送） 12,972,960円				
	8 プリパンチカードの作成 15,540円				
	9 労働者派遣契約 6人×310日（東環境人材派遣センター） 23,579,556円				

予算・決算額等の推移	(単位: 千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	728,851	646,370	632,539	614,270	621,913	631,772
	①決算額（18年度は見込み）	620,452	598,761	589,083	611,098	597,598	608,007
	②人件費					718,771	
	【事務分担当】（%）					9,620	
	合計（①+②）	620,452	598,761	589,083	611,098	597,598	1,326,778
	国（特定財源）						
	都（特定財源）						
	その他（特定財源）			222,915	95,653	88,010	76,397
実績の推移	一般財源	620,452	598,761	366,168	515,445	509,588	1,250,381
	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	収集量(t)					52,904	52,373

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	収集アルバイト	4,128	収集アルバイト	3,523	収集アルバイト	9,408
	光熱水費	ガソリン代	807	ガソリン代	912	ガソリン代	1,582
	一般需用費	消耗品・ビラ印刷他	1,056	消耗品・ビラ印刷他	1,371	消耗品・ビラ印刷他	2,194
	役務費	雇上・クリーニング他	568,218	雇上・クリーニング	565,391	雇上・クリーニング他	603,865
	委託料	派遣・不法投棄・粗大積替	23,224	派遣・不法投棄・粗大積替	36,590	派遣・不法投棄・粗大積替	45,435
	使用料及び賃借料	コピー機賃借	126	コピー機賃借	179	コピー機賃借	347
	負担金補助及び交付金	安全運転管理者講習	4	安全運転管理者講習	4	安全運転管理者講習	5
	公課費	自動車重量税印紙	35	自動車重量税印紙	35	自動車重量税印紙	36

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	収集経費(円)	11,295	11,609	11,118	11,118	経費／収集量(t)
②						
③						

問題点・課題	○ 集積所の分散化等により、狭小道路の集積所が増加傾向にある。また戸別収集の件数も増えている。 ○ 雇上契約については、協議会が契約当事者となっているため、区契約単価の設定や雇上会社と契約単価等の交渉ができない。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	狭小道路にも対応できる、軽小型貨物車による収集態勢を強化する。	効率的できめこまやかな収集態勢が可能となり、ごみ量の削減になる。
②	契約方法（業務委託）の検討をする	区民サービスの向上になり、効率的な収集態勢が可能となる
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	業務委託の検討等が必要であり、優先度は高い。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	尾竹橋作業所管理運営費		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
			担当者名	小笠原 崇	内線	471
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	尾竹橋作業所管理運営費（29-50-40-01）					
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ●平成 12 年度		根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)			計画区分	計画 (非計画)	
行政評価 事業体系	分野	防災・まちづくり・環境				
	政策	地球環境にやさしいまちづくり				
	施策	ごみの適正処理の推進				
目的	船上へのごみ引きならし作業の円滑な遂行のため、職員の安全・衛生と環境に配慮した庁舎機能維持を目的とする。					
対象者等	尾竹橋清掃作業所職員					
内容	1 尾竹橋清掃作業所の光熱水費、電話料等の支払い 2 尾竹橋清掃作業所における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借 3 尾竹橋清掃作業所の業務委託及び庁舎建物・物品の修繕工事等の建物維持管理 ◎施設概要 尾竹橋清掃作業所[荒川区町屋7-16-21] 敷地面積 3,236㎡ (1)管理棟[事務室他] 竣工:平成7年12月5日 延床面積:554㎡ 鉄骨2階建 (2)その他 駐車場:屋外27台 計量棟 ホッパー棟					
経過	昭和28年3月 事業開始 昭和61年3月 計量棟落成 平成7年12月 管理棟落成 平成12年4月 東京都より荒川区に移管 平成15年6月 ホッパー棟新設移設					
必要性	庁舎建物の維持管理及び業務遂行のため必要である。					
実施方法	（直営 (一部委託) 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 17年度決算値 庁舎清掃 (中央ビル管理) 38,188円 空気環境測定 (東京環境測定センター) 23,625円 庁舎警備 (セノン) 352,800円 F A X機賃借 (日立キャピタル) 108,360円 受水槽点検 (中央ビル管理) 73,500円					

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		4,689	5,518	4,927	4,587	4,567	4,225	3,374
①決算額(18年度は見込み)		4,167	4,237	4,364	3,823	3,816	2,701	3,099
②人件費							1,724	
【事務分担当】(%)							20	
合計(①+②)		4,167	4,237	4,364	3,823	3,816	4,425	3,099
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)				88	89	90	81	83
一般財源		4,167	4,237	4,276	3,734	3,726	4,344	3,016
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気・水道・プロパン	1,873	電気・水道・プロパン	1,755	電気・水道・プロパン	2,106
	一般需用費	消耗品・家屋修繕等	259	消耗品・家屋修繕等	252	消耗品・家屋修繕等	286
	役務費	電話・FAX等	136	電話・FAX等	98	電話・FAX等	125
	委託料	清掃・庁舎警備等	1,246	清掃・庁舎警備等	488	清掃・庁舎警備等	748
	使用料及び賃借料	コピー・FAX機器賃借	302	FAX機器賃借	108	FAX機器賃借	109

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	1㎡あたり経費(千円)		7	5	4	4	決算額／延床面積(㎡)
②							
③							

問題点・課題	環境に配慮した庁舎管理を目指しつつ、光熱水費や役務費を始めとしたより一層のコスト削減を図る。	
他区の実施状況	（実施区 未実施区）	

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	庁内ネットワークやe-mailの活用を促進することにより、電話の利用回数を減らす。	電話料金の削減が期待できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	管理の徹底等により経費の削減に努めつつ、現状の規模で実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	中継管理事務費	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	小田 咲子	内線	471
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	中継管理事務費（29-50-50-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成	12年度	根拠 法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	○有 ●無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 ○非計画
行政評価 事業体系	分野	防災・まちづくり・環境			
	政策	地球環境にやさしいまちづくり			
	施策	ごみの適正処理の推進			
目的	隅田川の深浅測量調査など船舶輸送維持管理事業の実施により、円滑なごみの船舶輸送の遂行を図ることを目的とする。				
対象者等	区民、事業者				
内容	1 消耗品購入 (1) 船舶中継作業に要する諸用紙印刷(船舶輸送伝票等) (2) 防疫用薬剤・脱臭剤の購入 2 周辺環境への配慮(昭和57年地元町会の質問に対する回答により実施) 清掃車両進入路の路面洗浄 3 清掃車誘導 中継所への進入路での片側交互交通整理 4 中継事業維持委託事業 (1) 搬入車両ごみ計量器検査 (2) 隅田川浚渫深浅測量調査 (3) 隅田川浚渫汚泥分析 * 調査結果に基づき浚渫工事及び土砂処分を行う。				
経過	平成12年 9月 深浅測量委託及び水底土砂分析調査 平成17年11月 深浅測量委託及び水底土砂分析調査 平成13年 3月 浚渫工事及び土砂処分 平成13年12月 隅田川護岸緊急耐震工事着工 平成15年 6月末日 隅田川護岸緊急耐震工事終了 平成16年 9月 深浅測量委託及び水底土砂分析調査				
必要性	円滑なごみの船舶輸送の遂行が必要である。				
実施方法	(直営) (一部委託) 全部委託 (直営の場合) (常勤) 非常勤 臨時職員 道路洗浄作業委託 (第三東海) 4,912,740円 隅田川深浅現況調査委託 (海陸測量調査) 1,443,750円 清掃車誘導整理業務委託 (ケルンビルシステム) 6,930,000円 計量器定期検査委託 (クボタ) 862,050円				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		60,075	49,325	6,744	19,366	16,063	17,164	41,604
①決算額（18年度は見込み）		54,501	29,927	5,058	13,041	14,631	14,291	41,604
②人件費							1,293	
【事務分担量】（％）							15	
合計（①+②）		54,501	29,927	5,058	13,041	14,631	15,584	41,604
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		54,501	29,927	5,058	13,041	14,631	15,584	41,604
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	工事实績							
	実施月	H13.2	H14.2	-	-	-	-	-
	浚渫土量(m³)	3,720	1,950	-	-	-	-	-
	金額(千円)	39,058	20,685	-	-	-	-	-

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	殺虫剤等消耗品	114	殺虫剤等消耗品	142	殺虫剤等消耗品	426
		電算用受付伝票印刷	313	電算用受付伝票印刷	0	電算用受付伝票印刷	0
		計量器修繕	0	計量器修繕	0	計量器修繕	500
	委託料	道路洗浄作業委託	4,889	道路洗浄作業委託	4,913	道路洗浄作業委託	5,504
		隅田川深浅現況調査委託	2,310	隅田川深浅現況調査委託	1,444	隅田川深浅現況調査委託	2,846
		清掃車誘導整理業務委託	7,005	清掃車誘導整理業務委託	6,930	清掃車誘導整理業務委託	6,930
		計量器定期検査委託	0	計量器定期検査委託	862	計量器定期検査委託	0
	工事請負費	隅田川浚渫工事	0	隅田川浚渫工事	0	隅田川浚渫工事	25,398

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	維持経費	342	348	1,004 (浚渫含)	1,004 (浚渫含)	経費／中継量(t)
②	進入路における交通事故	0	0	0	0	実績件数
③	進入路における苦情	0	0	0	0	実績件数

問題点・課題	作業周辺道路が狭いため船舶への中継作業清掃車のより一層の安全走行が求められる。
他区の実施状況	（実施 5 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	足立区及び各雇上会社と共に道路立ち番指導及び安全パトロール指導の強化。	・安全走行の確保 ・交通事故発生防止・苦情の減少の効果
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	安全確保に留意しつつ、現状の規模で実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	中継作業運営費		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
			担当者名	小田 咲子	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	中継作業運営費（29-50-60-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度		根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)			計画区分	計画 (非計画)	
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境				
	政策	地球環境にやさしいまちづくり				
	施策	ごみの適正処理の推進				
目的	不燃ごみを効率的に中間処理施設に運搬するために、収集車から船舶への中継作業を行い、埋立処分場への車両の集中緩和とごみの輸送効率の向上を図ることを目的とする。					
対象者等	区民、事業者					
内容	1 収集車から船舶へのごみの中継及び作業所から中間処理施設への運搬の実施。 【中継所職員による主な作業内容】 1 中継したごみの清掃車受付 2 船上のごみならし 3 はしけ船の入れ替え作業 4 構内外の清掃・散水・殺虫剤の散布 5 河川水面浮遊ごみの収集 (参考) 1 平成17年度1日あたりはしけ隻数(ごみを積む船) 8隻 2 平成17年度1日あたり曳船隻数 3隻 3 平成17年度1日あたり運搬量 132ト [荒川区36ト、足立区96ト] 4 はしけ1隻あたりの通常積載量 24ト はしけ寸法 深さ2m・長さ21.1m・幅5.8m					
経過	昭和28年3月 事業開始 昭和61年3月 軽量棟落成 平成7年12月 管理棟落成 平成12年4月 東京都より荒川区に譲与 平成15年6月 ホッパー棟新設移設					
必要性	車両の集中緩和と輸送効率					
実施方法	(直営) (一部委託) 全部委託) (直営の場合) (常勤) (非常勤) (臨時職員) 船舶雇上契約 (中島運輸) 198,233,193円 (@4,830円/t × 41,042.1t) アルバイト賃金(夏季・欠員対策) 470,400円 (@9,600円 × 49人)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		251,011	253,071	234,984	219,662	219,615	229,485	247,558
①決算額(18年度は見込み)		211,099	215,664	232,210	210,376	198,740	198,704	247,558
②人件費							71,335	
【事務分担量】(%)							900	
合計(①+②)		211,099	215,664	232,210	210,376	198,740	270,039	247,558
国(特定財源)								
都(特定財源)			4,763	18,228	4,586			
その他(特定財源)								
一般財源		211,099	210,901	213,982	205,790	198,740	270,039	247,558
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	船舶ごみ運搬量(t)	42,934t	42,602t	44,223t	44,294t	42,770t	41,042t	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	中継作業アルバイト	288	中継作業アルバイト	471	中継作業アルバイト	154
	役務費	船舶雇上経費	198,452	船舶雇上経費	198,233	船舶雇上経費	231,556
		作業服クリーニング	0	作業服クリーニング	0	作業服クリーニング	10
	委託料					人材派遣委託	15,838

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
標	①	中継経費(円)	4,647	4,841	5,978 (人材派遣含)	5,978 (人材派遣含)	経費／中継量(t)
	②						
	③						

問題点・課題	船舶契約については、協議会が契約当事者となっているため、区では契約単価の設定や船舶会社と契約単価等の交渉ができない。
他区の実施状況	（実施 5 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	・業務委託の検討 ・サーマルリサイクル実施時の対応検討	効率的な運用の効果
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	業務委託の検討やサーマルリサイクル実施時の対応が必要であり、優先度は高い。

議会 （要旨） 質問 状況	
------------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	南千住清掃車庫管理運営費		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
			担当者名	小笠原 崇	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	南千住清掃車庫管理運営費（29-50-70-01）					
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ●平成 12 年度		根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	○有 ●無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画 (非計画)		
行政評価事業体系	分野 防災・まちづくり・環境 政策 地球環境にやさしいまちづくり 施策 ごみの適正処理の推進					
目的	清掃車の安全運行を最優先とし、職員の安全・衛生と環境に配慮した庁舎機能維持を目的とする。					
対象者等	南千住清掃車庫職員					
内容	1 南千住清掃車庫の光熱水費、電話料等の支払い 2 南千住清掃車庫における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借 3 南千住清掃車庫の業務委託及び庁舎建物・物品の修繕工事等の建物維持管理 ◎施設概要 南千住清掃車庫[荒川区南千住4-1-8] 敷地面積 1,900㎡ (1)管理棟[事務室他] 竣工:平成12年2月22日 延床面積:1,118㎡ 鉄骨3階建 (2)その他 直営清掃車両:12台 連絡車:1台 洗車棟					
経過	平成12年2月 清掃事業移管時に施設新設					
必要性	庁舎建物の維持管理及び業務遂行のため必要である。					
実施方法	(直営 (一部委託) 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 17年度決算値 庁舎清掃 (中央ビル管理) 493,500円 洗車排水処理施設保守 (藤吉工業) 1,219,050円 庁舎警備 (総合警備保障) 504,000円 ボイラー保守 (エネスタ) 96,600円 自家用電気保守(関東電気保安協会) 165,858円 空調設備点検 (日進産業) 384,720円 消防設備保守 (山本防災) 89,040円 油圧リフト点検(バンザイ) 325,500円 昇降機保守 (フジテック) 730,800円 空気環境測定 (東京環境測定センター) 28,875円 受水槽点検 (中央ビル管理) 73,500円 コピー、FAX機賃借 (日立キャピタル) 18,900円					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	14,439	13,068	11,640	11,343	10,766	10,303	10,227
	①決算額（18年度は見込み）	10,225	8,972	9,153	8,958	8,999	8,723	8,945
	②人件費						2,586	
	【事務分担当】（％）						30	
	合計（①＋②）	10,225	8,972	9,153	8,958	8,999	11,309	8,945
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	204	171	151	153	133	124	174
一般財源	10,021	8,801	9,002	8,805	8,866	11,185	8,771	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	3,972	電気・ガス・水道料金	4,072	電気・ガス・水道料金	4,320
	一般需用費	消耗品・家屋修繕等	203	消耗品・家屋修繕等	324	消耗品・家屋修繕等	443
	役務費	電話・FAX等	193	電話・FAX等	197	電話・FAX等	222
	委託料	清掃・庁舎警備等	4,612	清掃・庁舎警備等	4,111	清掃・庁舎警備等	5,133
	使用料及び賃借料	コピー・FAX機器賃借	19	FAX機器賃借	19	FAX機器賃借	109

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	1㎡あたりの経費(千円)	8	8	7	7	決算額／延床面積(㎡)
②						
③						

問題点・課題	環境に配慮した庁舎管理を目指しつつ、光熱水費や役務費を始めとしたより一層のコスト削減を図る。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	庁内ネットワークやe-mailの活用を促進することにより、電話の利用回数を減らす。	電話料金の削減が期待できる。
②	ボイラー着火時間の管理徹底を図る。	ガス料金の削減が期待できる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	管理の徹底等により経費の削減に努めつつ、現状の規模で実施する。

議会質問状況	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	運搬管理事務費		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
			担当者名	川上 徹	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	運搬管理事務費（29-50-80-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度		根拠法令等	荒川区廃棄物の処理および再利用に関する条例		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内		区独自基準	計画区分	計画（非計画）	
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境分野				
	政策	地域環境にやさしいまちづくり				
	施策	ごみの適正処理の推進				
目的	直営の作業用自動車の管理および調達により、ごみの収集・運搬を円滑に行なうことを目的とする。					
対象者等	集積所周辺住民、収集作業に従事する職員					
内容	1 更新車輛の買い替え 荒川区環境配慮率先行動計画に従い積極的に天然ガス（CNG）車を導入する。 * 車輛更新基準 原則購入後5年を経過した車輛。車輛状態、環境への影響、財政状況などを考慮して判断する。					
経過	平成12年度都より16台引継ぎCNG車3台購入・ディーゼル車3台廃車 16台所有 平成13年度CNG車3台購入・ディーゼル車3台廃車 16台所有 平成14年度CNG車3台購入・ディーゼル車3台廃車 16台所有 平成15年度CNG車1台購入・ディーゼル車5台廃車 12台所有 平成16年度CNG車1台購入 13台所有 平成17年度CNG車1台購入・LPG車2台廃車 12台所有					
必要性	収集車の排気ガスによる収集作業時の作業員の健康面への配慮から、また環境への配慮から更新基準に達した車輛の低公害車への買い替えが必要である。					
実施方法	（直営）一部委託 全部委託 （直営の場合） 常勤 非常勤 臨時職員 平成17年度低公害収集車 1 台購入 6,707,400円					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	45,607	30,321	28,336	9,440	8,440	9,207	8,905
	①決算額（18年度は見込み）	29,810	28,394	26,441	7,513	6,989	8,872	8,905
	②人件費						862	
	【事務分担量】（％）						10	
	合計（①＋②）	29,810	28,394	26,441	7,513	6,989	9,734	8,905
	国（特定財源）		2,724	2,190	590	590	590	
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	29,810	25,670	24,251	6,923	6,399	9,144	8,905	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	CNG車購入台数	3	3	3	1	1	1	1
	軽小型貨物車・軽小型車			2			2	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	清掃車両保険料	345	清掃車両保険料	455	清掃車両保険料	540
	備品購入費	清掃車両1台購入	6,556	清掃車両1台購入	6,707	清掃車両1台購入	7,245
				小型貨物車2台購入	1,604	小型貨物車1台購入	1,014
	公課費	自動車重量税印紙代	88	自動車重量税印紙代	106	自動車重量税印紙代	106

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	低公害車置換え率(%)		92.3%	100%	100%	100%	低公害車／保有車両台数
②							
③							

問題点・課題	CNG車用天然ガス取り扱いスタンドが十分普及していない。12年度購入のCNG車は近々廃車時期を迎えるが、売却・寄贈先等が限定される。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	ディーゼル車の低公害化に伴い、CNG車と低公害ディーゼル車とを合わせて保有する。	災害地域への応援要請への対応が可能となる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する。

議会 （要旨） 質問 状況	
------------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	運搬作業運営費		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
			担当者名	川上 徹	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	運搬作業運営費（29-50-90-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度		根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画 ☐ 非計画 ☒		
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境分野				
	政策	地球環境にやさしいまちづくり				
	施策	ごみの適正処理の推進				
目的	直営清掃車両を適正、安全に配車するために、直営車両の点検整備を行なうことを目的とする。					
対象者等	南千住清掃車庫職員					
内容	1 南千住清掃車庫内の車検整備認証工場において、整備職員2名（職員1、再雇用1）で直営清掃車両12台の点検整備を実施する。 主な整備内容 ・清掃車車検2台（民間車検10台） ・エンジンオイル交換、タイヤ交換 ・架装部分の潤滑油の交換、その他自動車修理全般 2 運転職員・整備職員用作業服クリーニング 3 安全運転講習会、危険物保安監督者講習会等への参加					
経過	平成12年度南千住清掃車庫内に車検整備認証工場設置					
必要性	収集作業従事者、区民の安全及び区行政の信頼確保の為に直営車の点検整備は重要である。					
実施方法	（直営） ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員 ☐ ） 所内車検・点検整備の実施					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	13,972	16,049	14,434	14,088	10,317	10,615	10,416
	①決算額（18年度は見込み）	12,185	12,786	10,942	8,770	8,623	8,013	10,416
	②人件費						11,864	
	【事務分担量】（％）						210	
	合計（①＋②）	12,185	12,786	10,942	8,770	8,623	19,877	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	12,185	12,786	10,942	8,770	8,623	19,877	0	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	車検実施件数（清掃車）	5	5	5	2	2	2	
	車検実施件数（連絡車）	1	1	1	1	1	1	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	車両中間検査立会	38	車両中間検査立会	0	車両中間検査立会	58
	光熱水費	液化石油ガス・天然ガス・軽油・ガソリン	3,242	液化石油ガス・天然ガス・軽油・ガソリン	3,292	天然ガス・ガソリン	4,182
	一般需用費	自動車部品等	2,635	自動車部品等	4,091	自動車部品等	2,816
		車検・修繕等	1,859	車検・修繕等		車検・修繕等	2,640
	役務費	携帯電話料・クリーニング	152	携帯電話料・クリーニング	160	携帯電話料・クリーニング	219
	負担金及び交付金	安全運転管理者講習 整備主任者講習	17	安全運転管理者講習 整備主任者講習	16	安全運転管理者講習 整備主任者講習	36
	公課費	自動車重量税印紙代	498	自動車重量税印紙代	454	自動車重量税印紙代	455

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	1台あたりの経費（千円）	719	668	600	600	経費／車両台数
②						
③						

問題点・課題	南千住清掃車庫は、平成19年度末に整備担当の再雇用職員が退職することに伴い、認証工場として機能が維持できなくなる。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	再雇用整備職員の年度末退職に伴う南千住清掃車庫内の車検整備認証工場の見直しと非常時・緊急時・民間整備工場の長期休業時の車両整備体制の検討	清掃車庫の新たな活用や円滑な運営が期待できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	認証工場の見直しの検討を含め、現状の規模で実施する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	最終処分費	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	川上 徹	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	最終処分費（29－60－75－01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
実施基準	法令基準内（都基準内）	区独自基準	計画区分	計画（非計画）	
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境分野			
	政策	地球環境にやさしいまちづくり			
	施策	ごみの適正処理の推進			
目的	適正な廃棄物の処理を行なうことにより埋立処分量を減少し埋立処分場の延命化を図る。				
対象者等	事業者				
内容	荒川区から発生するごみ（区収集及び事業者の持込ごみ）のうち中間処理したものについて、東京都が設置・管理する最終処分場（江東区青海二丁目地先中央防波堤外側埋立処分場及び新海面処分場）に埋立処分する。 荒川区の最終処分場への搬入実績 平成13年度 3.54 t・・・廃業に伴う製靴業の皮革 平成15年度 6.77 t・・・火災ごみ（家具類（粗大ごみ）の燃え残り等） 平成16年度 44.87 t・・・火災ごみ（家具類（粗大ごみ）の燃え残り等） 平成17年度 13.05 t・・・火災ごみ（家具類（粗大ごみ）の燃え残り等）				
経過	平成13年4月1日東京都と廃棄物埋立処分業務委託契約締結 平成18年度清掃リサイクル課より所管替				
必要性	適正な廃棄物の処理を行なうために必要である。				
実施方法	（直営 一部委託 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 東京都に対し廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項及び同法第10条第2項に基づき委託をして最終処分場への搬入量に応じて、荒川区は東京都に委託料を支払う。 委託先 東京都知事 「平成18年度廃棄物埋立処分業務委託契約」単価契約 1 kg3.50円				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	100	18	18	24	158	35	175
①決算額（18年度は見込み）	0	12	0	24	157	46	175
②人件費						0	0
【事務分担量】（％）						0	0
合計（①＋②）	0	12	0	24	157	46	175
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	12	0	24	157	46	175
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		3.54		6.77	44.87	13.05	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	最終処分場直送ごみ処理委託	157	最終処分場直送ごみ処理委託	46	最終処分場直送ごみ処理委託	175

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	持ち込み量(t)	44.87	13.05	13.6	13.6	13～17年度の平均量
②						
③						

問題点・課題	最終処分場の延命化のためには減量を図るべきであるが火災ごみのため減量が容易ではない。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	発生量を処理する。	適正処理が確保できる。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	現状の規模で実施する。

議会 （要旨） 質問状況	
--------------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	荒川清掃事務所ごみ処理券費		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
			担当者名	村田 英明	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	荒川清掃事務所ごみ処理券費（29-65-50-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度		根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)			計画区分	計画 (非計画)	
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境分野				
	政策	地球環境にやさしいまちづくり				
	施策	ごみの適正処理の推進				
目的	公募した取扱所（124件）にごみ処理券の交付を委託することにより、また、コンピューターシステムによる粗大ごみ申告受付業務を民間に委託することにより、区民及び事業者の利便性の向上を図ることを目的とする。					
対象者等	区民・事業者					
内容	1 取扱所（124件）への廃棄物処理手数料徴収事務委託 ①排出者から廃棄物処理手数料と引換に事業系有料ごみ処理券・粗大ごみ処理券を交付する。②月ごとにごみ処理券の交付実績を報告し、交付数に応じて徴収した廃棄物処理手数料を区に納入。③ごみ処理券の交付実績に応じて、取扱所に対して区は取扱手数料を支出。 ※取扱手数料 事業系有料ごみ処理券（70、45、20、10^円） 1セット当@78.75円 粗大ごみ処理券（200円券、300円券） 1枚当 @ 8.4円 2 東京都環境整備公社（粗大ごみ受付センター）への粗大ごみ申告受付業務委託 区民が粗大ごみの排出を申し込むにあたり、電話、インターネットで受付を行い、申告受付データを、区に送信する。					
経過	・平成12年度清掃事業の区移管に伴い、有料ごみ処理券が東京都共通から各区対応となった。 ・平成8年11月粗大ごみ申告受付センター開設（18年度より荒川清掃事務所に事務移管）					
必要性	ごみ処理券の交付対象者は全区民・区内事業者であり、区の施設のみで交付したのでは、区民及び事業者の利便性が損なわれるため、取扱所に交付および手数料徴収事務を委託することが必要である。					
実施方法	(直営) (一部委託) 全部委託) (直営の場合) (常勤) 非常勤 臨時職員) 1 廃棄物処理手数料徴収事務委託を公募した取扱所124件に委託して実施（17年度実績 3,125,348円） 2 粗大ごみ申告受付業務を東京都環境整備公社に委託して実施（18年度予算 9,066,750円）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	12,658	8,458	8,354	6,559	5,519	4,822	13,324
	①決算額（18年度は見込み）	6,835	5,836	5,029	4,710	3,926	3,724	13,324
	②人件費						12,928	
	【事務分担量】（％）						150	
	合計（①＋②）	6,835	5,836	5,029	4,710	3,926	16,652	13,324
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）	146,039	120,423	101,038	89,484	80,868	71,591	76,891	
一般財源	-139,204	-114,587	-96,009	-84,774	-76,942	-54,939	-63,567	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	粗大ごみ処理券交付枚数	59,949	42,348	41,210	43,060	40,287	37,204	
	事業系有料ごみ処理券交付セット数	74,920	63,676	52,830	45,019	40,565	35,863	
	粗大ごみ量（ｔ）	1,253	937	854	970	939	963	
	粗大ごみ受付センター受付処理	26,544	21,718	22,260	23,864	23,275	24,143	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	事務用品	48	事務用品	142	事務用品	124
	役務費	取扱店書類送付用郵券	260	取扱店書類送付用郵券	410	取扱店書類送付用郵券	596
		システム電話料金	47	システム電話料金	47	システム電話料金	174
	委託料	有料シール取扱手数料	3,174	有料シール取扱手数料	2,811	有料シール取扱手数料	3,049
		粗大シール取扱手数料	335	粗大シール取扱手数料	314	粗大シール取扱手数料	314
						粗大ごみ受付センター委託料	9,067

指

問題点・課題	①取扱所の少ない地域での拡大を図るため、毎年、募集をしているが、いまだ解消されていない地域がある。 ②ごみ処理券管理システムの処理券発注システムが機能停止しているため、取扱所への発送業務に支障がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	店舗の個別訪問等により、取扱所の拡充を進める。 区民事務所・ふれあい館等、区の施設における販売の可能性を検討していく	近隣に取扱所のなかった地域住民の利便性を向上できる。
②	平成19年度にごみ処理券管理システムの見直しが予定されているため、それにあわせて、発注システムの修復を行う。	ごみ処理券の発注に伴う配送業務が効率的になる。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	取扱所の拡大等区民の利便性向上に努めていく。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	動物死体処理費	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	小田 咲子	内線	471
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	動物死体処理費（29-70-50-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	12 年度	根拠 法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
終期設定	○ 有 ● 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 <u>非計画</u>
行政評価 事業体系	分野	防災・まちづくり・環境			
	政策	地球環境にやさしいまちづくり			
	施策	ごみの適正処理の推進			
目的	犬、猫等の動物死体は廃棄物であり、飼主または土地・建物の占有者から処理の依頼があった場合、処理手数料を徴収したうえで、引き取って処理し、区民の快適な生活を確保する。				
対象者等	区民				
内容	1 動物死体を引き取り、業者に委託して火葬及び処分する。 ※ 敷地内（飼主有り）の動物死体の引き取りは飼主が2,600円を負担。 ※ 敷地内（飼主なし）、区道等の動物死体は無料で引き取る。 ※ 都道等の動物死体の引き取りは都が2,670円を負担。 ※ 引き取り後、都道以外の動物死体は、区が1頭あたり2,415円で業者に処分を委託。 （都道等の動物死体の処分は都が業者と委託契約を締結。）				
経過	平成15年度から土木部で実施していた区道の動物死体を清掃事務所が収集・処理				
必要性	区民の快適生活を確保するうえで、必要な事業である。				
実施方法	（<u>直営</u>）（<u>一部委託</u>） 全部委託 （直営の場合）（<u>常勤</u>）（<u>非常勤</u>） 臨時職員） ① 清掃事務所が動物死体を収集（引き取る） ② 収集した動物死体の処分を業者に委託（仏教平和会） 1,236,480円				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		1,616	1,302	1,387	2,106	2,107	2,107	2,770
①決算額（18年度は見込み）		1,293	1,229	1,053	1,442	1,181	1,280	2,770
②人件費							9,330	
【事務分担量】（%）							130	
合計（①+②）		1,293	1,229	1,053	1,442	1,181	10,610	2,770
国（特定財源）								
都（特定財源）		251	251	275	312	229	146	
その他（特定財源）		904	1,238	1,131	832	735	712	
一般財源		138	-260	-353	298	217	9,752	2,770
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	動物死体処理頭数	548頭	578頭	539頭	939頭	832頭	847頭	
	敷地内有料分	(438)	(476)	(436)	(320)	(283)	(274)	
	敷地内無料分	-	-	-	(227)	(205)	(238)	
	都道分	(110)	(102)	(103)	(117)	(86)	(55)	
	区道・区公園分（執行委任分）	-	-	-	(275)	(260)	(280)	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品購入	7	消耗品購入	44	消耗品購入	143
	役務費	動物死体運搬処分	1,173	動物死体運搬処分	1,236	動物死体運搬処分	1,964
		はかり定期検査	1			はかり定期検査	1
	備品購入費					動物用冷凍庫	662

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	処理頭数		832	847	810	810	実績
②							
③							

問題点・課題	受益者負担金の適正化（民間処理価格とのバランス）					
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	受益者負担金の適正化の検討	民間処理価格とのバランス
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	発生した頭数を確実に処理する。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	ふれあい指導費	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	小田 咲子	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード	ふれあい指導費(29-75-50-01)				
事務事業の種類	○新規事業 (○19年度 ○18年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 12 年度	根拠法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	○有 ●無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	(非計画)	
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境			
	政策	地球環境にやさしいまちづくり			
	施策	ごみの適正処理の推進			
目的	ふれあい指導とは、区民、排出事業者との対話(ふれあい)を基本としたごみの適正処理を目指すきめ細やかな指導である。 清掃事務所と区民・排出事業者との間で、ごみ問題やリサイクルについて活発な対話を通して、ごみの減量や排出方法について、一層の理解と協力を得ることを目的としている。				
対象者等	区民・事業者				
内容	① 事業系ごみの排出状況の調査、指導 ② 可燃・不燃・資源ごみの分別及び排出方法の調査、指導 ③ 集積所の新設、廃止、分割、統合についての相談。 ④ 現在の集積所数 約5,700ヶ所 ⑤ カラス等による集積所のごみ散乱予防用として「防鳥用ネット」を無料貸出する。 ⑥ ごみの適正処理について話し合う「ごみ会議」の開催				
経過	「防鳥用ネット」の貸出				
必要性	不法投棄対策等実施のための必要な事業である。				
実施方法	(直営) 一部委託 全部委託) (直営の場合 (常勤) (非常勤) 臨時職員) ① 集積所へのカラスネット配付を強化しカラス被害を防止する。 939,739円 ② 集積所表示板の作成 837,900円 ③ 集積所表示板の作成シール作成 170,100円 ④ パンフレットの作成 438,900円				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		2,978	5,563	4,252	4,572	4,706	4,597	5,139
①決算額(18年度は見込み)		2,008	3,590	3,407	2,152	3,252	2,490	5,139
②人件費							90,956	
【事務分担当】(%)							1,200	
合計(①+②)		2,008	3,590	3,407	2,152	3,252	93,446	5,139
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		2,008	3,590	3,407	2,152	3,252	93,446	5,139
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	貸出枚数	148	408	325	251	263	386	
	からず被害件数					29	28	
	指導回数					1,343	1,346	
	ごみ会議開催回数					120	97	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度(決算)		平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
	一般需用費	表示板・防鳥ネット他	3,150	表示板・防鳥ネット他	2,387	表示板・防鳥ネット他	4,169
	役務費	携帯電話料	102	携帯電話料	103	携帯電話料	120
	委託料		0			リーフレット配布委託	850
	使用料及び賃借料	施設見学会用バス	0	施設見学会用バス	0	施設見学会用バス	0

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値(22年度)	
①	指導件数		1,343	1,346	1,500	2,000	事業系352件・家庭系703件 集積所291件 / 実績
②	からす被害率(%)		11%	7%	5%	0%	カラス被害／貸出枚数
③							

問題点・課題	ごみの分別・排出ルール・事業系ごみシールの貼付等が十分に守られていない。					
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 区)					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	傷んでいる集積所標示板取替えや、不法投棄防止指導・適正処理の周知を徹底する。	ごみの分別・排出ルール等が充実する。
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明、意見等
A	不法投棄対策等実施のために優先度は高い。

議会(要旨)質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	資源回収事業費	部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
		担当者名	高須 和恵	内線	471
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（18年度）	資源回収事業費（29-85-25-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度	根拠 法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
終期設定	○ 有 ● 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画（非計画）		
行政評価 事業体系	分野	防災・まちづくり・環境			
	政策	地球環境にやさしいまちづくり			
	施策	資源循環型清掃事業の推進			
目的	びん・缶・古紙の資源回収を実施することにより、区民のごみ分別の徹底と資源の再利用、再資源化を促進する。				
対象者 等	区民、事業者				
内容	集積所に排出されたびん・缶・古紙を委託により、回収する。（集団回収を実施している町会地域を除く） (1) 区民は、資源回収日（週1回）、「びん・缶」を区が貸与しているコンテナに 排出し、「古紙（新聞・雑誌・段ボール）」は紐等で簡易梱包し排出 (2) 排出場所は通常の集積所（約1,300箇所） 貸与コンテナは区民の自主管理				
経過	平成12年 東京都から区の事業に移管				
必要性	資源の分別をし、ごみ量を削減するために必要な事業である。				
実施 方法	（直営）（一部委託） 全部委託 （直営の場合）（常勤）（非常勤）（臨時職員） 1 雇上車両契約（雇上会社＝協議会調整） 31,073,038円 2 資源回収業務委託（相手方指定・荒川区リサイクル事業協同組合） 81,131,316円 3 労働者派遣契約 2人×310日（東環境人材派遣センター） 7,864,080円				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額		294,537	202,797	190,059	179,067	156,828	144,905	132,353
①決算額（18年度は見込み）		242,849	180,109	176,982	139,808	125,172	120,729	132,353
②人件費							21,117	
【事務分担量】（%）							245	
合計（①+②）		242,849	180,109	176,982	139,808	125,172	141,846	132,353
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）		6,540						
一般財源		236,309	180,109	176,982	139,808	125,172	141,846	132,353
実績の推移	事項名							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
新聞		1,185	1,359	1,097	801	674	599	
雑誌		1,771	1,964	1,644	1,040	742	581	
段ボール		1,005	993	962	807	658	541	
びん		1,556	1,638	1,441	1,226	988	784	
缶		701	662	537	423	331	263	
合計		6,218	6,616	5,681	4,297	3,393	2,768	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	コンテナ・パレット他	587	コンテナ・パレット	661	コンテナ・パレット	1,215
	役務費	資源回収車両雇上	39,475	資源回収車両雇上	31,073	資源回収車両雇上	14,842
	委託料	資源回収業務委託	73,198	資源回収業務委託	81,131	資源回収業務委託	116,296
		人材派遣委託	11,913	人材派遣委託	7,864	人材派遣委託	0

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	回収経費（円）		37	44	36	36	経費／回収量（t）
②							
③							

問題点・課題	○ 資源回収の完全実施に伴う戸別収集対象者及び事業系の資源回収の対応
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区内全域集団回収に移行後も、戸別収集及び事業系の資源を回収するために軽小型貨物車を活用する	きめ細やかな対応及びごみ量の削減
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	集合住宅の増加に合わせ、回収量の向上を目指していく。

議会（要旨）質問状況	
------------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	ペットボトル回収事業費		部課名	環境清掃部荒川清掃事務所	課長名	吉田 茂幸
			担当者名	高須 和恵	内線	471
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	ペットボトル回収事業費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度		根拠	容器リサイクル法		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)		計画区分	計画 (非計画)		
行政評価事業体系	分野	防災・まちづくり・環境				
	政策	地球環境にやさしいまちづくり				
	施策	資源循環型清掃事業の推進				
目的	ペットボトルの資源回収を実施することにより、区民のごみ分別の徹底と資源の再利用・再資源化を促進する。					
対象者等	区民 ・ 販売事業者 ・ 製造事業者等					
内容	①スーパー、コンビニ等の回収協力店（84店）で店頭回収されたペットボトルを委託により収集する。 ※収集したペットボトルは資源化・再商品化事業（リサイクル課実施）により資源化を推進する。					
経過	平成9年 4月 ペットボトル回収事業東京ルールⅢを東京都が実施する。 平成12年4月 清掃事業の移管に伴い、区が実施する事業となる。 11月 ペットボトル回収モデル事業開始（南千住地区集合住宅：約577世帯） 平成18年6月 モデル95自治会・集団回収8町会実施					
必要性	資源の分別をし、ごみ量を削減するために必要な事業である。					
実施方法	（直営 一部委託 (全部委託) ） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） （1）収集運搬を委託により実施（雇上1台、作業員1名付）（延346台・延346人） 19,301,458円					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額	38,012	22,199	22,166	22,292	21,797	21,609	21,920
①決算額（18年度は見込み）	35,145	19,629	19,287	19,158	19,397	19,301	21,920
②人件費						1,293	
【事務分担量】（％）						15	
合計（①+②）	35,145	19,629	19,287	19,158	19,397	20,594	21,920
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	35,145	19,629	19,287	19,158	19,397	20,594	21,920
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
回収量（t）	202	194	212	221	222	213	

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	回収車両雇上費	19,397	回収車両雇上費	19,301	回収車両雇上費	21,920

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値 (22年度)	
①	回収量(kg)	222,000	213,000	208,000	208,000	回収実績
②	回収経費(円)	88	90	105	105	経費／回収量(kg)
③						

問題点・課題	店頭回収・町会回収・モデル回収を実施しても、対応できない事例(戸別収集対象者等)がある。					
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 区) 指定法人ルート:20区 独自ルート:3区					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	軽小型貨物車による収集態勢を強化する	きめ細やかな対応及びごみ量の削減
②		
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
C	集団回収モデル事業等による回収に重点をおいていく。

議会(要旨)質問状況	
------------	--